

◎ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について（平成 18 年 12 月 6 日障発第 1206001 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知） 新旧対照表（案）（第十四 共同生活援助に限る）

※ 平成 26 年 3 月 7 日現在での案であり、今後変更することがある

（下線部が改正部分）

改正案	現行
<p><u>第十三</u> 共同生活援助</p> <p>1 人員に関する基準</p> <p>（1）世話人（基準第 208 条第 1 項第 1 号）</p> <p>指定共同生活援助事業所における世話人の員数については、常勤換算方法で、当該指定共同生活援助事業所の利用者の数を <u>6</u> で除して得た数以上とする。</p> <p><u>（例）利用者を 12 人とし、当該指定共同生活援助事業所における常勤の勤務時間を 1 週間 40 時間とした場合、当該事業所における指定共同生活援助の提供に従事する勤務時間の延べ数を、1 週間の間に、40 時間×（12÷6）人＝延べ 80 時間以上確保する必要がある。</u></p> <p><u>（2）生活支援員（基準第 208 条第 1 項第 2 号）</u></p> <p><u>生活支援員の員数については、常勤換算方法で、当該指定共同生活援助事業所の利用者の障害支援区分ごとに、次のとおり算定</u></p>	<p><u>第十四</u> 共同生活援助</p> <p>1 人員に関する基準</p> <p>（1）世話人（基準第 208 条第 1 項第 1 号）</p> <p>指定共同生活援助事業所における世話人の員数については、常勤換算方法で、当該指定共同生活援助事業所の利用者の数を <u>10</u> で除して得た数以上とする。</p> <p><u>なお、世話人は障害者の福祉の増進に熱意があり、障害者の日常生活を適切に支援する能力を有する者でなければならない。</u></p>

改正案	現行
<p><u>して得た数の合計数以上とする。</u></p> <p>① <u>障害支援区分 3 に該当する利用者の数を 9 で除して得た数</u></p> <p>② <u>障害支援区分 4 に該当する利用者の数を 6 で除して得た数</u></p> <p>③ <u>障害支援区分 5 に該当する利用者の数を 4 で除して得た数</u></p> <p>④ <u>障害支援区分 6 に該当する利用者の数を 2.5 で除して得た数</u></p> <p><u>(例) 利用者を 12 人 (区分 6 が 2 人、区分 5 が 4 人、区分 4 が 6 人) とし、常勤の勤務時間を 1 週間 40 時間とした場合、当該事業所における指定共同生活援助の提供に従事する勤務時間の延べ数を、1 週間の間に、</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <u>・ 区分 6 : 40 時間 × (2 ÷ 2.5) 人 = 32 時間</u> <u>・ 区分 5 : 40 時間 × (4 ÷ 4) 人 = 40 時間</u> <u>・ 区分 4 : 40 時間 × (6 ÷ 6) 人 = 40 時間</u> <p><u>延べ合計 112 時間以上確保する必要がある。</u></p> <p><u>(3) 世話人及び生活支援員の要件等</u></p> <p>① <u>世話人及び生活支援員は障害者の福祉の増進に熱意があり、障害者の日常生活を適切に支援する能力を有する者でなければならない。</u></p> <p>② <u>世話人及び生活支援員については、指定共同生活援助事業所ごとに、利用者の生活サイクルに応じて、一日の活動終了時刻から開始時刻までを基本として、夜間時間帯を設定するものとし、当該夜間時間帯以外の指定共同生活援助の提供に必要な員数を確保するものとする。</u></p>	

改正案	現行
<p><u>(4) サービス管理責任者（基準第 208 条第 1 項第 3 号）</u> <u>指定共同生活援助事業所におけるサービス管理責任者については、常勤換算方法により、必要な員数の配置が求められるものではないが、サービス管理責任者としての業務を適切に遂行する観点から、必要な勤務時間が確保されている必要があること。</u></p> <p><u>(5) サービス管理責任者との職務との兼務について（基準第 208 条第 3 項）</u> <u>指定共同生活援助事業所におけるサービス管理責任者については、当該指定共同生活援助事業所に置かれる世話人又は生活支援員のいずれかの職務と兼務して差し支えない。ただし、当該指定共同生活援助事業所における入居定員が 20 人以上である場合については、できる限り専従のサービス管理責任者を確保するよう努めるものとする。</u></p> <p><u>(6) 管理者（基準第 209 条）</u> <u>指定療養介護の場合と同趣旨であるため、第四の 1 の（7）の①を参照されたい。</u></p> <p>2 設備に関する基準（基準第 210 条）</p> <p><u>(1) 立地（基準第 210 条第 1 項）</u> <u>指定共同生活援助事業所の立地については、利用者に対して、</u></p>	<p><u>(2) サービス管理責任者（基準第 208 条第 1 項第 2 号）</u> <u>指定共同生活介護の場合と同趣旨であるため、第八の 1 の（4）及び（5）を参照されたい。</u></p> <p><u>(3) 準用（基準第 209 条）</u> <u>指定療養介護の場合と同趣旨であるため、第四の 1 の（7）の①を参照されたい。</u></p> <p>2 設備に関する基準（基準第 210 条） <u>基準第 140 条については、指定共同生活援助について準用されるものであることから、第八の 2 を参照されたい。</u></p>

改正案	現行
<p><u>家庭的な雰囲気の下、指定共同生活援助を提供するとともに、地域との交流を図ることによる社会との連帯を確保する観点から、入所施設や病院の敷地内に立地されるのではなく、住宅地又は住宅地と同程度に家族や地域住民との交流の機会が確保される地域の中に立地されることについて、都道府県知事が確認することを求めたものである。</u></p> <p><u>この場合、開設及び指定申請時においては、都市計画法（昭和43年法律第100号）その他の法令の規定や、土地の所有関係により一律に判断するのではなく、指定共同生活援助事業所を開設しようとする場所の現地調査等により、周辺の環境を踏まえ、地域の実情に応じて適切に判断されるべきものである。なお、この規定は、平成18年9月30日において現に存する旧指定共同生活援助事業所の調査を改めて行う必要があることを示したものではないこと。</u></p> <p><u>（2）事業所の単位（基準第210条第2項）</u></p> <p><u>指定共同生活援助事業所については、個々の共同生活住居ごとに指定を行うのではなく、一定の地域の範囲内に所在する1以上の共同生活住居（サテライト型住居（当該サテライト型住居を設置しようとする者により設置される当該サテライト型住居以外の共同生活住居であって、当該サテライト型住居に入居する者に対する支援を行うもの（以下「本体住居」という。）と密接な連携を確保しつつ、本体住居とは別の場所で運営される共同生活住</u></p>	

改正案	現行
<p><u>居をいう。以下同じ。）を除く。以下、（２）、（３）の①及び（３）の③から（４）までにおいて同じ。）を指定共同生活援助事業所として指定することとし、当該指定共同生活援助事業所における共同生活住居及びサテライト型住居の入居定員の合計が４人以上でなければならないものとする。</u></p> <p><u>なお、この場合の「一定の地域の範囲」とは、いずれの共同生活住居及びサテライト型住居についても、主たる事務所から概ね 30 分程度で移動できる範囲に所在する場合であって、サービス管理責任者の業務を遂行する上で支障がないなど、指定共同生活援助事業所としての一体的なサービス提供に支障がない範囲をいうものである。</u></p> <p><u>（３）共同生活住居（基準 210 条第 3 項・第 4 項・第 5 項）</u></p> <p><u>① 「共同生活住居」とは、複数の居室に加え、居間、食堂、便所、浴室等を共有する 1 つの建物をいう。</u></p> <p><u>ただし、マンション等の建物において、複数の利用者が共同生活を営むことが可能な広さを有する住戸については、当該住戸を共同生活住居として捉え、ワンルームタイプなど、これに該当しない住戸については、建物内の複数の住戸を共同生活住居として定めるものとする。</u></p> <p><u>なお、マンション等の建物内の全ての住戸を共同生活住居とすることは認められないこと（マンション等の建物内の共同生活住居の入居定員の合計数が、基準第 210 条第 4 項及び第 5 項に規定</u></p>	

改正案	現行
<p>する共同生活住居の入居定員を超える場合に限る。)。また、特にワンルームタイプなどの複数の住戸を共同生活住居として認める場合には、共同生活住居の趣旨を踏まえ、利用者が地域の中で家庭的な雰囲気の下、共同して暮らせる環境作りなどに配慮されたい。</p> <p>② 共同生活住居の配置、構造及び設備については、例えば、車いすの利用者がいる場合は必要な廊下幅の確保や段差の解消を行う等、利用者の障害特性に応じて工夫されたものでなければならない。</p> <p>③ ①及び②の規定にかかわらず、都市部など土地の取得が極めて困難な地域等であって、次のア～エのいずれにも該当するものとして、都道府県知事が特に必要と認めた場合においては、1つの建物の中に複数の共同生活住居を設置することができるものとする。なお、この場合の一のユニットの入居定員は6人以下とすることが望ましいこと。</p> <p>ア 地域で生活している障害者等との常時の連絡体制の確保、緊急一時的な宿泊の場の提供など地域で暮らしている障害者等を支援するための事業又は地域の関係機関と連絡調整を行うコーディネート事業を行うこと。具体的には、指定地域定着支援事業や指定短期入所事業、若しくは、「地域生活支援事業の実施について」(平成18年8月1日障発第0801002号)の別紙「地域生活支援事業実施要綱」の別記11の(8)イの(イ)のコ</p>	

改正案	現行
<p><u>ーディネート事業又はこれらに準ずるものを指定共同生活援助事業と併せて実施することが考えられる。</u></p> <p><u>イ アの機能を当該共同生活住居に付加的に集約して整備することが障害福祉計画に地域生活支援拠点の整備の一環として位置づけられていること</u></p> <p><u>ウ 1つの建物であっても、入り口（玄関）が別になっているなど建物構造上、共同生活住居ごとの独立性が確保されていること</u></p> <p><u>エ 1つの建物に設置する共同生活住居の入居定員の合計数が20人以下（短期入所（空床利用型を除く。）を行う場合、当該短期入所の利用定員数を含む。）であること</u></p> <p><u>④ サテライト型住居と一体として運営される本体住居及びサテライト型住居については、サテライト型住居の入居者から適切に通報を受けることができるよう、それぞれの住居に必要な通信機器を設けるものとする。なお、当該通信機器については、必ずしも当該本体住居に設置され固定されている必要はなく、携帯電話等であっても差し支えないこと。</u></p> <p><u>⑤ 一の共同生活住居の入居定員は、次のとおりとする。</u></p> <p><u>ア 平成18年10月1日以降新規に設置する場合</u></p> <p><u>2人以上10人以下</u></p> <p><u>イ 既存の建物を共同生活住居として利用する場合</u></p> <p><u>2人以上20人以下</u></p>	

改正案	現行
<p><u>ウ 都道府県における指定共同生活援助及び外部サービス利用型指定共同生活援助の量が、都道府県障害福祉計画において定める量に満たない地域であつて、都道府県知事が特に必要と認めた場合</u></p> <p><u>21 人以上 30 人以下</u></p> <p><u>エ 都市部等土地の取得が極めて困難な地域において、入居定員が 10 人以上の既存の共同生活住居を改築する場合であつて、近隣の住宅地等に新たに土地を確保できないなど改築後に共同生活住居を複数に分けて設置することが極めて困難であると都道府県知事が認めた場合</u></p> <p><u>2 人以上 30 人以下（ただし、改築後の共同生活住居の入居定員は、改築する時点の当該共同生活住居の入居定員と同数を上限とする）</u></p> <p><u>（４）ユニット（基準第 210 条第 6 項から第 8 項まで）</u></p> <p><u>「ユニット」とは、居室及び居室に近接して設けられる相互に交流を図ることができる設備により一体的に構成される生活単位をいい、共同生活住居については、1 以上のユニットを設けるものとし、当該ユニットごとに、原則として、風呂、トイレ、洗面所、台所等日常生活を送る上で必要な設備を設けなければならないものとするが、利用者に対して、適切な指定共同生活援助の提供に支障がない場合は、この限りではない。なお、この場合の留意点は次のとおりである。</u></p>	

改正案	現行
<p>① <u>ユニットの入居定員は、2人以上10人以下とする。</u></p> <p>② <u>ユニットには、居室のほか、居間、食堂等の利用者が相互交</u> <u>流を図ることができる設備を設けるものとする。また、そ</u> <u>の広さについても原則として利用者（サテライト型住居を設置</u> <u>する場合は当該サテライト型住居の利用者を含む。）及び従業</u> <u>員が一堂に会するのに十分な広さを確保するものとする。</u></p> <p>③ <u>居室の定員については、1人とする。</u></p> <p><u>ただし、夫婦で居室を利用する場合等、利用者の希望を踏ま</u> <u>え、一の居室を2人で利用することは差し支えないが、指定共</u> <u>同生活援助事業者の都合により一方的に2人部屋とすること</u> <u>は認められないものであること。</u></p> <p><u>なお、2人部屋については、特に居室面積の基準は示してい</u> <u>ないが、十分な広さを確保しなければならないものとする。</u></p> <p>④ <u>居室の面積は、7.43平方メートル（和室であれば4.5畳）以</u> <u>上とされているが、生活の場であることを基本に、収納設備は</u> <u>別途確保するなど利用者の私物等も置くことができる十分な</u> <u>広さを有するものとする。</u></p> <p>⑤ <u>居室とは、廊下、居間等につながる出入口があり、他の居室</u> <u>とは明確に区分されているものをいい、単にカーテンや簡易な</u> <u>パネル等で室内を区分しただけと認められるものは含まれな</u> <u>いこと。ただし、一般の住宅を改修している場合など、建物の</u> <u>構造上、各居室間がふすま等で仕切られている場合は、この限</u></p>	

改正案	現行
<p><u>りではない。</u></p> <p><u>(5) サテライト型住居（基準第 210 条第 9 項）</u></p> <p>① <u>サテライト型住居は、本体住居とサテライト型住居の入居者が、日常的に相互に交流を図ることができるよう、サテライト型住居の入居者が通常の利用手段を利用して、概ね 20 分以内で移動することが可能な距離に設置することを基本とする。なお、当該距離要件については、移動に要する時間により一律に判断するのではなく、交通基盤の整備状況や気候・地理的な条件等を踏まえつつ、地域の実情に応じて適切に判断すること。</u></p> <p>② <u>サテライト型住居は、一の本体住居に 2 か所の設置を限度とする。</u></p> <p><u>ただし、本体住居の入居定員が 4 人以下の場合は、1 か所の設置を限度とする。なお、一定の地域の範囲内に所在する複数の共同生活住居を本体住居として、1 つの建物に複数のサテライト型住居を集約して設置することは認められないこと。</u></p> <p>③ <u>サテライト型住居については、当該サテライト型住居ごとに、原則として、風呂、トイレ、洗面所、台所等日常生活を送る上で必要な設備を設けなければならないものとする。なお、この場合の留意点は次のとおりである。</u></p> <p><u>ア サテライト型住居の入居定員は、1 人とする。</u></p> <p><u>イ サテライト型住居の居室の面積は、7.43 平方メートル（和室であれば 4.5 畳）以上とされているが、生活の場であるこ</u></p>	

改正案	現行
<p><u>とを基本に、収納設備は別途確保するなど利用者の私物等も置くことができる十分な広さを有するものとする。</u></p> <p>3 運営に関する基準</p> <p><u>(1) 入退居（基準第 210 条の 2）</u></p> <p><u>指定共同生活援助は、共同生活住居への入居を必要とする者（入院治療を要する者を除く。）に提供するものとし、入居及び退居に際しての必要な事項を定めたものである。</u></p> <p><u>(2) 入退居の記録の記載（基準第 210 条の 3）</u></p> <p><u>指定共同生活援助事業者は、入居又は退居に際しては、当該指定共同生活援助事業者の名称、入居又は退居の年月日その他の必要な事項（以下「受給者証記載事項」という。）を、利用者の受給者証に記載するとともに、遅滞なく市町村に対し報告しなければならないこととしたものである。</u></p> <p><u>(3) 利用者負担額等の受領（基準第 210 条の 4）</u></p> <p>① <u>利用者負担額の受領等</u></p> <p><u>指定居宅介護の規定と同趣旨であるため、第三の 3 の（11）の①、②、④及び⑤を参照されたい。</u></p> <p>② <u>その他受領が可能な費用の範囲</u></p> <p><u>基準第 210 条の 4 第 3 項は、指定共同生活援助事業者は、前 2 項の支払を受ける額のほか、指定共同生活援助において提供される便宜に要する費用のうち、</u></p>	<p>3 運営に関する基準</p>

改正案	現行
<p> <u>ア 食材料費</u> <u>イ 家賃</u> <u>ウ 光熱水費</u> <u>エ 日用品費</u> <u>オ 日常生活においても通常必要となるものに係る費用であ</u> <u>って、支給決定障害者に負担させることが適当と認められる</u> <u>もの</u> <u>の支払を受けることができることとし、訓練等給付費等の対象と</u> <u>なっているサービスと明確に区分されない曖昧な名目による費</u> <u>用の支払を受けることは認めないこととしたものである。</u> <u>なお、オの具体的な範囲については、「障害福祉サービス等に</u> <u>おける日常生活に要する費用の取扱いについて」（平成 18 年 12</u> <u>月 6 日障発第 1206002 号当職通知）によるものとする。</u> <u>また、入居前の体験的な利用（以下「体験利用」という。）に</u> <u>係る利用者については、利用日数に合わせて按分する等の方法に</u> <u>より適切な額の支払を受けることとする。</u> <u>（４）サービス管理責任者の責務（基準第 210 条の 6）</u> <u>指定共同生活援助は主として夜間においてサービスを提供す</u> <u>るものであるが、指定共同生活援助事業所におけるサービス管理</u> <u>責任者は、利用者が充実した日常生活を営むことができるよう、</u> <u>共同生活援助計画の作成及び第四の 3 の（８）の①から③までに</u> <u>掲げる業務のほか、日中活動サービス等に関する情報提供や日中</u> </p>	

改正案	現行
<p><u>活動サービス事業所等との連絡調整など、特に、利用者が円滑に日中活動サービス等を利用するための支援を行わなければならないこととしたものである。</u></p> <p>(5) <u>介護及び家事等（第 211 条）</u></p> <p>① <u>支援の基本方針</u></p> <p><u>指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助の提供に当たって、利用者の状態に応じ、利用者がその自主性を保ち、意欲的に日々の生活を送ることができるように指定共同生活援助を提供し又は必要な支援を行うものとする。</u></p> <p><u>また、指定共同生活援助の提供に当たっては、利用者の人格に十分に配慮しなければならない。</u></p> <p>② <u>家事等の実施の方法</u></p> <p><u>基準第 211 条第 2 項は、利用者が従業者と調理や洗濯、掃除、買物、レクリエーション、行事等を共同で行うことにより、良好な人間関係に基づく家庭的な生活環境の中で日常生活が送れるようにしなければならないこととしたものである。</u></p> <p>③ <u>居宅介護等の利用の制限</u></p> <p><u>同条第 3 項は、指定共同生活援助は、当該指定共同生活援助事業所の従業者でない、いわゆる付添者による介護や居宅介護等の他の障害福祉サービスによる介護を、利用者の負担によつ</u></p>	<p><u>(1) 家事等（第 211 条）</u></p> <p><u>指定共同生活介護の場合と同趣旨であるため、第八の 3 の（6）の②及び③を参照されたい。</u></p>

改正案	現行
<p><u>て利用させることができないこととしたものである。ただし、指定共同生活援助事業者の負担により、居宅介護等のサービスを利用させることは差し支えない。</u></p> <p><u>なお、指定重度障害者等包括支援として提供される指定共同生活援助については、この限りではない。</u></p> <p>④ <u>サテライト型住居の入居者への支援</u></p> <p><u>サテライト型住居の入居者に対しては、共同生活援助計画に基づき、定期的な巡回等により、相談、入浴、排せつ又は食事の介護その他の日常生活上の援助を行うものとする。</u></p> <p><u>なお、この場合の「定期的な巡回等」とは、原則として1日複数回の訪問を行うことを想定しているが、訪問回数及び訪問時間等については適切なアセスメント及びマネジメントに基づき、利用者との合意の下に決定されるべきものであり、サテライト型住居の入居者が本体住居で過ごす時間やその心身の状況等に応じて訪問を行わない日があることを必ずしも妨げるものではないこと。また、訪問時間については短時間に限らず、必要なケアの内容に応じ柔軟に設定すること。</u></p> <p><u>サテライト型住居を設置する指定共同生活援助事業者は、サテライト型住居の入居者が、当該サテライト型住居を退去し、一般住宅等において、安心して日常生活を営むことができるかどうか、他の障害福祉サービス事業者等の関係者を含め、定期的に検討を行うとともに、当該サテライト型住居に入居してから原則と</u></p>	

改正案	現行
<p><u>して3年の間に、一般住宅等へ移行できるよう、他の障害福祉サービス事業者等との十分な連携を図りつつ、計画的な支援を行うものとする。ただし、サテライト型住居に入居してから3年を超える場合であっても、引き続き当該住居を利用することにより単身生活への移行が具体的に見込まれる場合等については、市町村審査会における個別の判断により、3年を超える利用を認めること。また、指定共同生活援助が不要になっても、当該サテライト型住居の契約を事業者からサテライト型住居の入居者個人に切り替えることでそのまま住み慣れた住居で生活し続けることができるようにするなど、柔軟な運用や配慮を行うこと。</u></p> <p><u>(6) 社会生活上の便宜の供与（基準第211条の2）</u></p> <p><u>① 他の障害福祉サービス事業者等との連絡調整等</u></p> <p><u>指定共同生活援助事業者は、利用者が充実した日常生活が営めるよう、利用者の就労先や利用する他の日中活動サービス等との連絡調整や、余暇活動等の社会生活上の支援に努めなければならないこととしたものである。</u></p> <p><u>② 手続等の代行</u></p> <p><u>指定共同生活援助事業者は、郵便、証明書等の交付申請等、利用者が必要とする手続等について、利用者又はその家族が行うことが困難な場合は、原則としてその都度、その者の同意を得た上で代行しなければならないこととするものである。特に金銭に係るものについては書面等をもって事前に同意を得る</u></p>	

改正案	現行
<p><u>とともに、代行した後はその都度、本人に確認を得るものとする。</u></p> <p><u>③ 家族との連携</u></p> <p><u>指定共同生活援助事業者は、利用者の家族に対し、利用者とその家族が交流できる機会等を確保するよう努めなければならないこととするものである。</u></p> <p><u>(7) 運営規程（基準第 211 条の 3）</u></p> <p><u>指定共同生活援助事業所の適正な運営及び利用者に対する適切な指定共同生活援助の提供を確保するため、基準第 211 条の 3 第 1 号から第 10 号までに掲げる事項を内容とする運営規程を定めることとしたものである。</u></p> <p><u>① 事業の目的及び運営の方針（第 1 号）</u></p> <p><u>利用者の適切な事業所の選択に資するため、指定共同生活援助事業所であることを明記しておくこと。</u></p> <p><u>② 入居定員（第 3 号）</u></p> <p><u>入居定員とは、ユニットごとの入居定員、共同生活住居ごとの入居定員（サテライト型住居を設置している場合は当該サテライト型住居の入居定員を別掲する。）及び指定共同生活援助事業所が有する共同生活住居の入居定員の合計数をいうものであり、それぞれ運営規程に定めなければならないものであること。</u></p> <p><u>なお、入居定員には体験利用に係る利用者も含むものである</u></p>	

改正案	現行
<p><u>ので、今まで使用していない居室等を活用して体験利用を行う場合は、新たに届け出ること。</u></p> <p>③ <u>指定共同生活援助の内容（第4号）</u></p> <p><u>指定共同生活援助の内容とは、利用者に対する相談援助、入浴、排せつ及び食事の介護、健康管理、金銭の管理に係る支援、余暇活動の支援、緊急時の対応、就労先又は他の障害福祉サービス事業者等との連絡調整等の日常生活を営む上で必要な支援をいうものであり、体験利用を提供する際には、その旨明記しておくこと。</u></p> <p><u>（8）勤務体制の確保等（基準第212条）</u></p> <p>① <u>従業者の勤務体制</u></p> <p><u>利用者に対する適切な指定共同生活援助の提供を確保するため、従業者の勤務体制等について規定したものであるが、世話人、生活支援員及びサービス管理責任者の日々の勤務体制、常勤・非常勤の別、管理者等との兼務関係等を事業所ごとに明確にすること。</u></p> <p><u>また、基準第212条第2項は、指定共同生活援助の利用者の安定した日常生活を確保する観点から、共同生活住居ごとに担当の世話人を定めるなど、支援の継続性を重視した指定共同生</u></p>	<p><u>（2）勤務体制の確保等（基準第212条）</u></p> <p><u>指定共同生活介護の場合と同趣旨であるため、第八の3の（9）の①及び③を参照されたい。</u></p>

改正案	現行
<p><u>活援助の提供に配慮すべきこととしたものである。</u></p> <p>② <u>生活支援員の業務の外部委託</u></p> <p><u>同条第3項は、指定共同生活援助事業者は原則として、指定共同生活援助事業所ごとに、当該事業所の従業者によって指定共同生活援助を提供しなければならないが、当該指定共同生活援助事業者が業務の管理及び指揮命令を確実に行うことができる場合は、指定共同生活援助に係る生活支援員の業務の全部又は一部を他の事業者（以下「受託者」という。）に委託することができることを定めたものである。この場合において、受託者が、受託した業務の全部又は一部を再委託することは認められない。なお、警備等の指定共同生活援助に含まれない業務については、同条の規定は適用されない。</u></p> <p><u>同条第4項の規定は、当該委託を行う指定共同生活援助事業者（以下「委託者」という。）は、当該受託者に対する当該業務の管理及び指揮命令の確実な実施を確保するため、その業務の実施状況を定期的に確認、記録しなければならないことを定めたものである。指定共同生活援助事業者は、同条の規定による業務の実施状況の確認、記録を行うため、当該委託に係る契約を締結するに当たって、次に掲げる事項を文書により取り決めておくとともに、イ（Ⅰ）及び（Ⅲ）の確認の結果を記録しなければならない。</u></p> <p><u>ア 委託に係る業務（以下この②において「委託業務」という。）</u></p>	

改正案	現行
<p><u>の範囲</u></p> <p><u>イ 委託業務の実施に当たり遵守すべき条件</u></p> <p><u>（Ⅰ）受託者の従業者により、当該委託業務が基準第十四章第四節の運営に関する基準に従って、適切に行われていることを委託者が定期的に確認する旨</u></p> <p><u>（Ⅱ）委託者が当該委託業務に関し、受託者に対し、指示を行い得る旨。なお、当該指示については、文書により行わなければならないこと。</u></p> <p><u>（Ⅲ）委託者が当該委託業務に関し、改善の必要を認め、所要の措置を講じるよう（Ⅱ）の指示を行った場合において、当該措置が講じられたことを委託者が確認する旨</u></p> <p><u>（Ⅳ）受託者が実施した当該委託業務により、入居者に賠償すべき事故が発生した場合における責任の所在</u></p> <p><u>（Ⅴ）その他当該委託業務の適切な実施を確保するために必要な事項</u></p> <p><u>③ 研修への参加</u></p> <p><u>同条第5項は、当該指定共同生活援助事業所の従業者の質の向上を図るため、研修への参加の機会を計画的に確保することを規定したものである。</u></p> <p><u>（9）支援体制の確保（基準第212条の2）</u></p> <p><u>指定共同生活援助事業所は、サービスの提供体制の確保、夜間における緊急時の対応等のため、地方公共団体や社会福祉法人等</u></p>	

改正案	現行
<p><u>であって、障害福祉サービス等を経営する者や他の関係施設の機能を活用すること等により、支援体制が確立できると見込まれる者との間の連携及び支援の体制を整えなければならない旨を規定したものである。</u></p> <p><u>(10) 定員の遵守（基準第 212 条の 3）</u></p> <p><u>運営規程において定められた居室、ユニット及び共同生活住居の入居定員を超えて、利用者を入居させてはならないこととしたものである。</u></p> <p><u>(11) 協力医療機関等（基準第 212 条の 4）</u></p> <p><u>基準第 212 条の 4 第 1 項及び第 2 項の協力医療機関及び協力歯科医療機関は、共同生活住居から近距離にあることが望ましい。</u></p> <p><u>(12) 準用（基準第 213 条）</u></p> <p>基準第 9 条、第 11 条、第 12 条、第 14 条から第 17 条まで、第 20 条、第 23 条、第 28 条、第 36 条から第 41 条まで、第 53 条の 2、第 58 条、第 60 条、第 66 条、第 70 条、第 73 条から第 75 条まで、第 88 条、第 90 条、第 92 条及び第 170 条の 2 の規定は、指定共同生活援助の事業について準用されるものであることから、第三の 3 の（１）、（３）（②を除く。）、（４）、（６）、（７）、（１０）、（１３）、（１７）及び（２４）から（２８）まで並びに第四の 3 の（２）、（７）、（９）、（１５）、（１９）及び（２１）から（２３）まで並びに第五の 3 の（７）及び（９）並びに<u>第九の 3 の（３）</u>を参照されたい。<u>この場合において、第九の 3 の（３）の「当該月における利用者</u></p>	<p><u>(3) 準用（基準第 213 条）</u></p> <p>基準第 9 条、第 11 条、第 12 条、第 14 条から第 17 条まで、第 20 条、第 23 条、第 28 条、第 36 条から第 41 条まで、第 53 条の 2、第 58 条、第 60 条、第 66 条、第 70 条、第 73 条から第 75 条まで、第 88 条、第 90 条、第 92 条、<u>第 141 条から第 146 条まで、第 148 条、第 149 条及び第 151 条から第 153 条までの規定は</u>、指定共同生活援助の事業について準用されるものであることから、第三の 3 の（１）、（３）（②を除く。）、（４）、（６）、（７）、（１０）、（１３）、（１７）及び（２４）から（２８）まで並びに第四の 3 の（２）、（７）、（９）、（１５）、（１９）及び（２１）から（２３）まで並びに第五の 3 の（７）及び（９）並びに<u>第八の 3 の（１）から（５）まで、</u></p>

改正案	現行
<p><u>負担額合計額を算定しなければならない（ただし、指定宿泊型自立訓練を受ける者及び厚生労働大臣が定める者以外の者である場合は、支給決定障害者の依頼を受けて算定する。）」とあるのは、「当該月における利用者負担額合計額を算定しなければならない（ただし、体験利用の場合は、支給決定障害者の依頼を受けて算定する）」と読み替えるものとする。</u></p> <p><u>なお、指定共同生活援助の事業について準用される基準第 74 条については、指定共同生活援助事業所が地域に開かれたものとして運営されるよう、地域の住民やボランティア団体等の連携及び協力を行う等の地域との交流に努めなければならないこととしたものであるが、さらにサービスの質の確保や夜間における防火安全体制の構築の必要性にかんがみ、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、指定共同生活援助事業所が所在する市町村の職員又は法第 89 条の 3 に規定する協議会の委員、共同生活援助について知見を有する者等により構成される協議会を設置し、構成員から必要な要望、助言等を聴く機会を設けることが望ましい。</u></p> <p><u>5 外部サービス利用型指定共同生活援助の事業の基本方針、人員、設備及び運営に関する基準</u></p> <p><u>（１）人員に関する基準</u></p> <p><u>① 世話人（基準第 213 条の 4 第 1 号）</u></p>	<p><u>（７）、（８）、（１０）から（１２）までを参照されたい。</u></p>

改正案	現行
<p><u>指定共同生活援助の場合と同趣旨であるため、第十三の１の（１）及び（３）を参照されたい。ただし、平成 26 年 4 月 1 日に現に存する指定共同生活援助事業所における世話人の員数については、当分の間、常勤換算方法で、当該外部サービス利用型指定共同生活援助事業所の利用者の数を 10 で除して得た数以上とする。</u></p> <p>② サービス管理責任者（基準第 213 条の 4 第 2 号） <u>指定共同生活援助の場合と同趣旨であるため、第十三の１の（４）及び（５）を参照されたい。</u></p> <p>③ 準用（基準第 213 条の 5） <u>指定療養介護の場合と同趣旨であるため、第四の１の（７）の①を参照されたい。</u></p> <p><u>（２）設備に関する基準（基準第 213 条の 6）</u> <u>基準第 210 条については、外部サービス利用型指定共同生活援助について準用されるものであることから、第十三の 2 を参照されたい。</u></p> <p><u>（３）運営に関する基準</u> ① 内容及び手続きの説明及び同意（基準第 213 条の 7） <u>外部サービス利用型指定共同生活援助事業者は、利用者に対し適切な外部サービス利用型指定共同生活援助を提供するため、その提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者に対し、当該外部サービス利用型指定共同生活援助事業所の運営規程</u></p>	

改正案	現行
<p><u>の概要、従業者の勤務体制、外部サービス利用型指定共同生活援助事業者と受託居宅介護サービス事業者の業務の分担の内容、受託居宅介護サービス事業者及び受託居宅介護サービス事業者が受託居宅介護サービスの事業を行う事業所の名称、事故発生時の対応、苦情処理の体制等の利用申込者がサービスを選択するために必要な重要事項について、利用者の障害の特性に応じ、適切に配慮されたわかりやすい説明書やパンフレット等の文書を交付して懇切丁寧に説明を行い、当該事業所から外部サービス利用型指定共同生活援助の提供を受けることにつき、当該利用申込者の同意を得なければならないこととしたものである。</u></p> <p><u>なお、利用者及び外部サービス利用型指定共同生活援助事業所双方の保護の立場から書面によって確認することが望ましいものである。</u></p> <p><u>また、利用者との間で当該外部サービス利用型指定共同生活援助の提供に係る契約が成立したときは、利用者の障害の特性に応じた適切な配慮をもって、社会福祉法第 77 条第 1 項の規定に基づき、</u></p> <p><u>ア 当該事業の経営者の名称及び主たる事務所の所在地</u></p> <p><u>イ 当該事業の経営者が提供する外部サービス利用型指定共同生活援助の内容</u></p> <p><u>ウ 当該外部サービス利用型指定共同生活援助の提供につき</u></p>	

改正案	現行
<p><u>利用者が支払うべき額に関する事項</u></p> <p>エ <u>外部サービス利用型指定共同生活援助の提供開始年月日</u></p> <p>オ <u>外部サービス利用型指定共同生活援助に係る苦情を受け付けるための窓口を記載した書面を交付すること。</u></p> <p><u>なお、利用者の承諾を得た場合には当該書面に記載すべき事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により提供することができる。</u></p> <p>② <u>受託居宅介護サービスの提供（基準 213 条の 8）</u></p> <p>ア <u>適切かつ円滑な受託居宅介護サービス提供のための必要な措置</u></p> <p><u>基準第 213 条の 8 第 1 項は、利用者に対し、受託居宅介護サービス事業者による受託居宅介護サービスを適切かつ円滑に提供するため、必要な措置を講じなければならないこととしたものである。</u></p> <p><u>「必要な措置」とは、例えば、外部サービス利用型指定共同生活援助事業所び受託居宅介護サービス事業所の従業者による会議を開催し、利用者への受託居宅介護サービスの提供等に関する情報伝達、外部サービス利用型共同生活援助計画と居宅介護計画が整合を図りつつ作成されるよう、協議等を行うことである。</u></p> <p>イ <u>受託居宅介護サービス提供に係る文書による報告</u></p> <p><u>基準第 213 条の 8 第 2 項は、外部サービス利用型指定共同生</u></p>	

改正案	現行
<p><u>活援助事業者が受託居宅介護サービス事業者による受託居宅介護サービス提供の実施状況を把握するため、受託居宅介護サービス提供の日時、時間、具体的なサービスの内容等を文書により報告させることとしたものである。</u></p> <p>③ <u>運営規程（基準 213 条の 9）</u></p> <p><u>指定共同生活援助の場合と同趣旨であるため、第十三の 3 の（7）を参照されたい。なお、外部サービス利用型指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助事業者が運営規程に定める事項に加えて、受託居宅介護サービス事業者及び受託居宅介護サービス事業所の名称及び所在地に関する事項を運営規程に定めることが必要である（第 5 号）。</u></p> <p>④ <u>受託居宅介護サービス事業者への委託（基準第 213 条の 10）</u></p> <p><u>基準第 213 条の 10 は、利用者に対する適切な外部サービス利用型指定共同生活援助の提供を確保するため、外部サービス利用型指定共同生活援助事業者が、受託居宅介護サービス事業者に受託居宅介護サービスの提供に係る業務を委託する方法等を規定したものであるが、このほか次の点に留意するものとする。</u></p> <p><u>ア 外部サービス利用型指定共同生活援助事業者は、受託居宅サービス事業者に対する委託に係る業務の管理及び指揮命令の確実な実施を確保するため、当該委託契約において次に掲げる事項を文書により取り決めなければならない。この場合におい</u></p>	

改正案	現行
<p><u>て、外部サービス利用型指定共同生活援助事業者は受託居宅介護サービス事業者に委託した業務を再委託させてはならない。</u></p> <p>a <u>当該委託の範囲</u></p> <p>b <u>当該委託に係る業務（以下この④において「委託業務」という。）の実施に当たり遵守すべき条件</u></p> <p>c <u>受託居宅介護サービス事業者の従業者により当該委託業務が基準第 14 章第 5 節第 4 款の運営に関する基準に従って適切に行われていることを外部サービス利用型指定共同生活援助事業者が定期的に確認する旨</u></p> <p>d <u>外部サービス利用型指定共同生活援助事業者が当該委託業務に関し受託居宅介護サービス事業者に対し指示を行い得る旨</u></p> <p>e <u>外部サービス利用型指定共同生活援助事業者が当該委託業務に関し改善の必要を認め、所要の措置を講じるよう d の指示を行った場合において、当該措置が講じられたことを外部サービス利用型指定共同生活援助事業者が確認する旨</u></p> <p>f <u>受託居宅介護サービス事業者が実施した当該委託業務により入居者に賠償すべき事故が発生した場合における責任の所在</u></p> <p>g <u>その他当該委託業務の適切な実施を確保するために必要な事項</u></p> <p>イ 外部サービス利用型指定共同生活援助事業者はアの c 及び e</p>	

改正案	現行
<p><u>の確認の結果の記録を作成しなければならないこと。</u></p> <p>ウ <u>外部サービス利用型指定共同生活援助事業者が行うアのdの指示は、文書により行わなければならないこと。</u></p> <p>エ <u>外部サービス利用型指定共同生活援助事業者は、基準第 213 条の 12 において準用する基準第 75 条第 2 項の規定に基づき、アのc及びeの確認の結果の記録を 5 年間保存しなければならないこと。</u></p> <p>オ <u>1 の受託居宅介護サービスを提供する受託居宅介護サービス事業者は、複数の事業者とすることも可能であること。</u></p> <p>カ <u>外部サービス利用型指定共同生活援助事業者は、事業の開始に当たっては、居宅介護サービス事業者と予め契約し、法第 36 条第 1 項及び施行規則第 34 条の 19 の規定に基づき、当該受託居宅介護サービス事業者及び当該受託居宅介護サービス事業所の名称及び所在地を記載した書類を都道府県知事に提出しなければならないこと。</u></p> <p><u>ただし、平成 26 年 4 月 1 日に現に存する指定共同生活援助事業所であって、地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令(平成 25 年厚生労働省令第 124 号。) 附則第 3 条第 2 項の規定により、外部サービス利用型指定共同生活援助事業所とみなされたものについては、「事業」とあるのは、「受託居宅介護サービスの</u></p>	

改正案	現行
<p><u>提供」と読み替えるものとする。</u></p> <p>キ <u>基準第 213 条の 10 第 5 項は、外部サービス利用型指定共同生活援助事業者が、受託居宅介護サービス事業者に、業務について必要な指揮命令をすることを規定しているが、当該指揮命令には、基準第 213 条の 12 により準用される第 28 条の緊急時の対応、第 36 条の秘密保持等、第 40 条の事故発生時の対応及び第 73 条の身体拘束等の禁止の規定において求められている内容が、当該外部サービス利用型指定共同生活援助の提供に当たる受託居宅介護サービス事業者の従業者によっても遵守されることを確保する旨が含まれていること。</u></p> <p>⑤ <u>勤務体制の確保等（基準第 213 条の 11）</u></p> <p><u>指定共同生活援助の場合と同趣旨であるため、第十三の 3 の（8）の①及び③を参照されたい。</u></p> <p>⑥ <u>準用（基準第 213 条の 12）</u></p> <p><u>基準第 11 条、第 12 条、第 14 条から第 17 条まで、第 20 条、第 23 条、第 28 条、第 36 条から第 41 条まで、第 53 条の 2、第 58 条、第 60 条、第 66 条、第 70 条、第 73 条から第 75 条まで、第 88 条、第 90 条、第 92 条、第 170 条の 2、第 210 条の 2 から第 210 条の 6 まで、第 211 条、第 211 条の 2 及び第 212 条の 2 から第 212 条の 4 までの規定は、外部サービス利用型指定共同生活援助の事業について準用されるものであることから、第三の 3 の（3）（②を除く。）、（4）、（6）、（7）、（10）、（13）、（17）及び</u></p>	

改正案	現行
<p><u>(24) から (28) まで並びに第四の 3 の (2)、(7)、(9)、(15)、(19) 及び (21) から (23) まで並びに第五の 3 の (7) 及び (9) 並びに第九の 3 の (3) 並びに第十三の 3 の (1) から (6) まで及び (9) から (11) までを参照されたい。この場合において、第九の 3 の (3) の「当該月における利用者負担額合計額を算定しなければならない（ただし、指定宿泊型自立訓練を受ける者及び厚生労働大臣が定める者以外の者である場合は、支給決定障害者の依頼を受けて算定する。）」とあるのは、「当該月における利用者負担額合計額を算定しなければならない（ただし、体験利用の場合は、支給決定障害者の依頼を受けて算定する）」と読み替えるものとする。</u></p> <p><u>なお、外部サービス利用型指定共同生活援助の事業について準用される基準第 74 条については、指定共同生活援助の場合と同趣旨であるため、第十三の 3 の (12) を参照されたい。</u></p>	